

令和 3 年度

登別市各会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 9 1 号
令和4年8月29日

登別市長 小笠原 春一 様

登別市監査委員 佐藤 紀清

登別市監査委員 村井 寿行

令和3年度登別市各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された
令和3年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）
を登別市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおりその意
見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	介護保険特別会計	13
6	カルルス温泉スキー場事業特別会計	14
7	後期高齢者医療特別会計	15
8	実質収支に関する調書	16
9	財産に関する調書	16
10	歳入歳出外現金の処理状況	17
11	審査意見	18

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 介護保険特別会計	3 1
(4) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 2
(5) 後期高齢者医療特別会計	3 3

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

令和3年度登別市各会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度 登別市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

歳入歳出外現金の処理状況については、令和3年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも法令に適合し、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	24,868,697,115	24,013,090,284	855,606,831	1,712,000	853,894,831
特別会計	11,132,034,196	10,526,562,350	605,471,846	0	605,471,846
合計	36,000,731,311	34,539,652,634	1,461,078,677	1,712,000	1,459,366,677

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入36,000,731,311円、歳出34,539,652,634円で、歳入歳出差引額は1,461,078,677円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる1,712,000円を差し引いた実質収支額は1,459,366,677円となっている。

一般会計歳入決算額は、国庫支出金、繰入金、財産収入などの減少により、前年度と比較すると3,248,055,043円、11.55%の減となっており、その財源構成は、自主財源が前年度比で1.45ポイント上昇し31.61%、依存財源が前年度比で1.45ポイント低下し68.39%となっている。

一般会計歳出決算額は、民生費などの減少により前年度と比較して3,335,373,338円、12.20%の減となっている。

特別会計歳入決算額は、前年度と比較して142,514,003円、1.30%の増となっている。

特別会計歳出決算額は、前年度と比較して448,804,867円、4.45%の増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より3,105,541,040円、7.94%の減となっている。

また、各特別会計歳入決算額11,132,034,196円のうち、一般会計からの繰入金は前年度1,462,806,874円に対して26,717,617円減の1,436,089,257円となり、全体に占める割合は12.90%と前年度比0.41ポイントの低下となっている。

令和3年度末の市債残高は、一般会計21,661,399,662円、特別会計54,462,012円、合計21,715,861,674円となっており、前年度と比較すると合計で524,984,548円の減となっている。

令和3年度の市債などの償還に要する公債費は、一般会計2,362,621,558円、特別会計1,083,074円、合計2,363,704,632円となり、前年度と比較すると40,906,536円、1.70%の減となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	7,860,718,996	31.61	17,007,978,119	68.39	24,868,697,115	100.00
特別会計	4,853,217,975	43.60	6,278,816,221	56.40	11,132,034,196	100.00
合計	12,713,936,971	35.32	23,286,794,340	64.68	36,000,731,311	100.00

特別会計の財源構成

(単位：円・%)

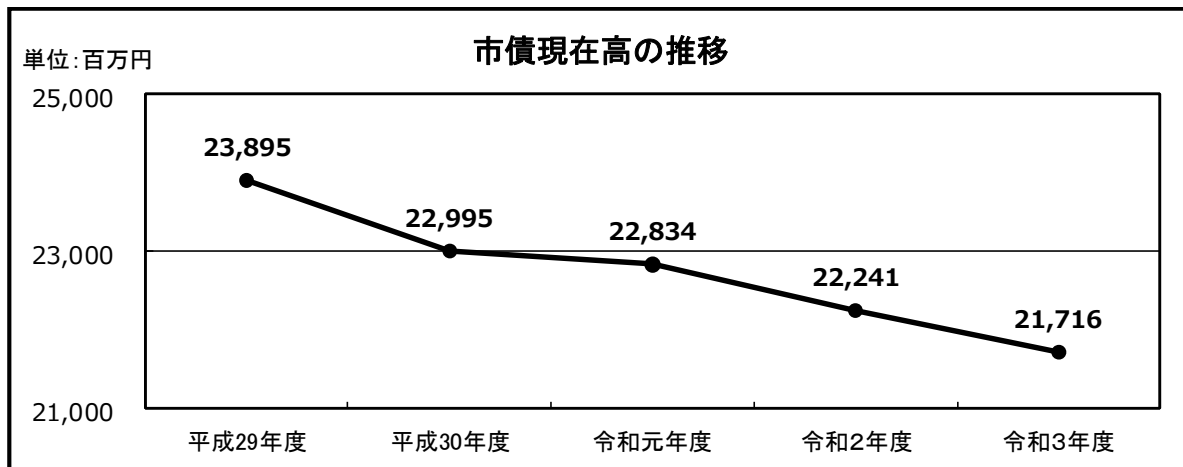
区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	2,031,979,709	34.67	3,829,271,679	65.33	5,861,251,388	100.00
学校給食事業 特別会計	332,434,885	93.90	21,600,000	6.10	354,034,885	100.00
介護保険 特別会計	1,541,561,368	38.84	2,427,944,542	61.16	3,969,505,910	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	95,460,596	100.00	0	0.00	95,460,596	100.00
後期高齢者医療 特別会計	851,781,417	100.00	0	0.00	851,781,417	100.00
合計	4,853,217,975	43.60	6,278,816,221	56.40	11,132,034,196	100.00

市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	23,713,521,491	22,791,748,027	22,823,729,412	22,206,959,212	21,661,399,662
学校給食事業 特別会計	9,462,004	8,437,006	10,412,008	33,887,010	54,462,012
簡易水道事業 特別会計	172,088,664	194,368,367	—	—	—
合計	23,895,072,159	22,994,553,400	22,834,141,420	22,240,846,222	21,715,861,674

簡易水道事業特別会計は令和元年より公営企業会計に移行



(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」いわゆる財政健全化法に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

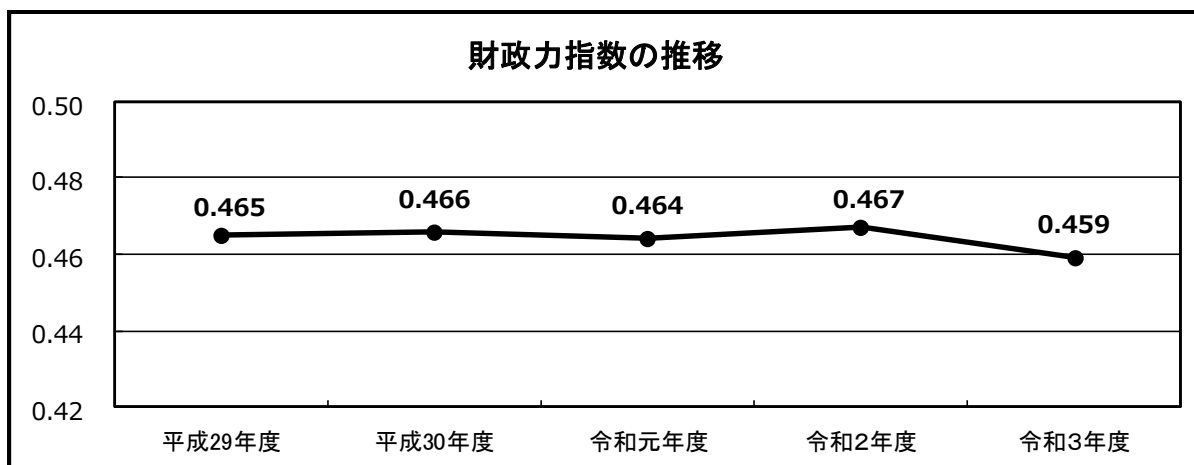
令和2年度全道35市の平均値は0.428となっている。

本市は、平成26年度以降上昇傾向で推移してきたが、令和3年度については、前年度の比較において0.008ポイントの低下となっている。

財政力指数

(単位: 千円)

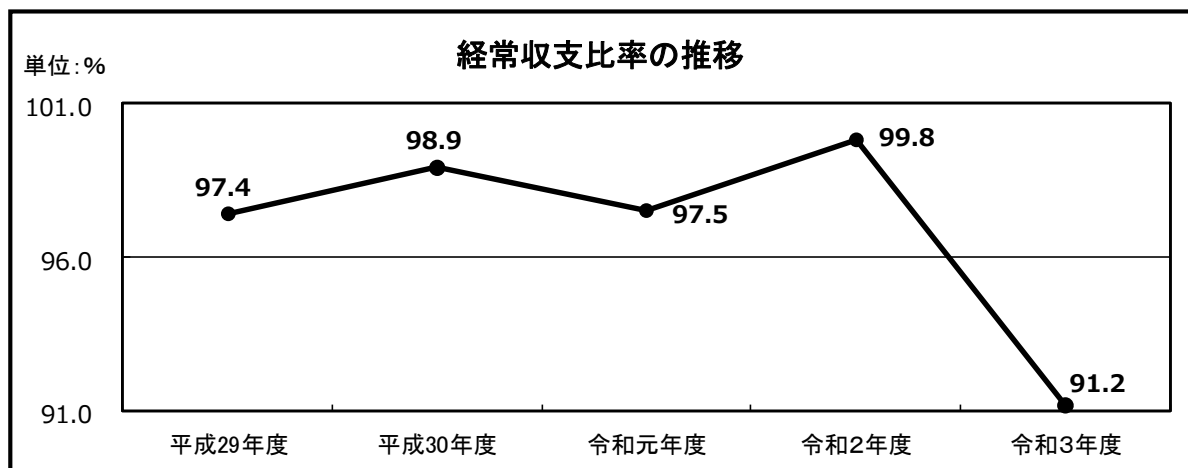
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	9,682,709	9,698,751	9,778,945	10,055,488	10,538,384
基準財政収入額	4,500,280	4,514,449	4,506,077	4,767,352	4,659,260
財政力指数	0.465	0.466	0.464	0.467	0.459



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

令和3年度は前年度と比較すると地方特例交付金や地方交付税等の増加により、8.6ポイント低下したが、依然として比率は91.2%と高い水準となっており、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入 24,868,697,115 円に対して、歳出は 24,013,090,284 円で、差し引き 855,606,831 円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる 1,712,000 円を差し引いた実質収支額は、853,894,831 円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して 3,248,055,043 円、11.55%の減となっている。

市税では、市たばこ税が 21,339,714 円、入湯税が 11,042,900 円、軽自動車税が 3,737,193 円の増となったが、固定資産税が 82,649,891 円、市民税が 34,293,796 円の減などにより、前年度と比較すると 98,284,424 円の減となっている。

地方交付税では、普通交付税については市民税の減などにより、基準財政収入額が減になったことに加え、基準財政需要額に臨時経済対策費などが追加で算定されたことから、最終的に 596,533,000 円の増となり、特別交付税については、90,708,000 円の増となったことから、地方交付税全体では前年度に比べ 687,241,000 円の増となっている。

国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金 4,709,500,000 円の皆減などにより、前年度と比較すると 3,537,195,559 円の大幅な減となっている。

繰入金では、ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金が 53,340,000 円の減、土地開発基金の廃止による土地開発基金繰入金が 492,382,876 円の皆減などによ

り、前年度と比較すると 606,176,431 円の減となっている。

市債では、建設事業債で中学校耐震化・改修事業充当債が 154,600,000 円の皆減となったが、臨時財政対策債が 131,700,000 円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 51,200,000 円の増となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	25,260,325,000	28,605,627,000	△ 3,345,302,000	△ 11.69
調定額	25,285,057,790	28,719,430,407	△ 3,434,372,617	△ 11.96
収入済額	24,868,697,115	28,116,752,158	△ 3,248,055,043	△ 11.55
収入率(対予算現額)	98.45	98.29	0.16	0.16
収入率(対調定額)	98.35	97.90	0.45	0.46
不納欠損額	64,126,400	41,944,875	22,181,525	52.88
収入未済額	352,234,275	560,733,374	△ 208,499,099	△ 37.18

(3) 市税

歳入の根幹となる市税の総額は、前年度と比較すると 98,284,424 円、1.97%減の 4,896,691,620 円で、一般会計歳入決算額に占める割合は、19.70%となっている。

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が 34,293,796 円減の 2,207,259,890 円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む。）が 82,649,891 円減の 1,740,912,430 円、軽自動車税が 3,737,193 円増の 108,195,504 円、市たばこ税が 21,339,714 円増の 399,050,006 円、入湯税が 11,042,900 円増の 121,517,180 円、都市計画税が 17,460,544 円減の 319,756,610 円となっている。

市税の収納率は 94.74%（現年度分 99.05%、滞納繰越分 43.80%）で、前年度と比較すると 2.91ポイント増加（現年度分 2.83ポイント増加、滞納繰越分 29.22ポイント増加）している。

主な要因は、固定資産税が 5.01ポイント増加の 90.56%、都市計画税が 5.09ポイント増加の 90.35%などとなったことによるものである。

なお、令和3年度における不納欠損額は、前年度と比較すると 20,389,601 円増の 59,549,439 円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
市民税	2,207,259,890	2,241,553,686	△34,293,796	△1.53
固定資産税	1,740,912,430	1,823,562,321	△82,649,891	△4.53
軽自動車税	108,195,504	104,458,311	3,737,193	3.58
市たばこ税	399,050,006	377,710,292	21,339,714	5.65
特別土地保有税	0	0	0	—
入湯税	121,517,180	110,474,280	11,042,900	10.00
都市計画税	319,756,610	337,217,154	△17,460,544	△5.18
合計	4,896,691,620	4,994,976,044	△98,284,424	△1.97

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	45,656人	46,401人	△745	△1.61
世帯数 (年度末・世帯)	24,172世帯	24,363世帯	△191	△0.78
市税決算額 (円)	4,896,691,620	4,994,976,044	△98,284,424	△1.97
1人当たりの負担額(円)	107,252	107,648	△396	△0.37
1世帯当たりの負担額(円)	202,577	205,023	△2,446	△1.19

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
市税	59,549,439	39,159,838	20,389,601	52.07	
税 外 金	分担金及び負担金	1,410,920	445,627	965,293	216.61
	使用料及び手数料	2,020,400	738,140	1,282,260	173.72
	諸収入	1,145,641	1,601,270	△455,629	△28.45
	計	4,576,961	2,785,037	1,791,924	64.34
合計	64,126,400	41,944,875	22,181,525	52.88	

(4) 歳出

歳出では、一般会計の合計が前年度と比較して 3,335,373,338 円、12.20%の減となっている。

総務費は、公用地等購入費が 344,336,744 円の皆減となった一方、財政調整基金積立金が 293,132,332 円、減債基金積立金が 171,138,697 円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 349,096,892 円の増となっている。

民生費は、特別定額給付金給付事業費が 4,741,978,527 円の皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 629,221,119 円の増などにより、前年度と比較すると 3,627,492,823 円の減となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 180,317,036 円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 95,977,259 円の増などにより、前年度と比較すると 384,599,678 円の増となっている。労働費は 1,626,246 円の増と前年度とほぼ横ばいとなっている。

農林水産業費は、地場農畜産物加工品販売推進補助金が 15,000,000 円の皆減などにより、前年度と比較すると 28,072,030 円の減となっている。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策として行った経済対策や事業継続支援事業が減になったが、(仮称)登別市情報発信拠点施設整備事業費が 147,619,726 円の増などにより、前年度と比較すると 33,146,970 円の増となっている。

土木費は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が 204,646,000 円の皆減となったが、市営住宅(千代の台団地)建替事業費が 573,487,308 円の増、冬道対策経費が 137,121,061 円の増などにより、前年度と比較すると 325,275,965 円の増となっている。

消防費は、消防東支署の完成に伴い消防支署新庁舎建設事業費が 115,193,279 円の皆減となったことなどにより、前年度と比較すると 117,476,025 円の減となっている。

教育費は、小中学校情報機器整備事業費が 143,719,510 円の皆減、小中学校耐震化・改修事業費が 249,282,000 円の皆減、小中学校通信ネットワーク整備事業費が 121,550,000 円の皆減などにより、前年度と比較すると 599,553,000 円の減となっている。

公債費は、前年度と比較すると 40,897,094 円の減、給与費は、前年度と比較すると 14,802,048 円の減となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	25,260,325,000	28,605,627,000	△ 3,345,302,000	△ 11.69
支出済額	24,013,090,284	27,348,463,622	△ 3,335,373,338	△ 12.20
翌年度繰越額	404,015,000	377,443,000	26,572,000	7.04
執行率	95.06	95.61	△ 0.55	△ 0.58
不用額	843,219,716	879,720,378	△ 36,500,662	△ 4.15

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
消費的経費	15,991,231	19,535,442	△ 3,544,211	△ 18.14
人件費	3,451,376	3,432,361	19,015	0.55
物件費	3,475,241	3,733,560	△ 258,319	△ 6.92
維持補修費	598,169	443,648	154,521	34.83
扶助費	6,325,810	5,109,431	1,216,379	23.81
補助費等	2,140,635	6,816,442	△ 4,675,807	△ 68.60
投資的経費	1,939,560	2,312,090	△ 372,530	△ 16.11
普通建設事業費(補助)	872,431	666,250	206,181	30.95
普通建設事業費(単独)	989,114	1,505,018	△ 515,904	△ 34.28
受託事業費(補助)	50,347	132,372	△ 82,025	△ 61.97
災害復旧事業費	27,668	8,450	19,218	227.43
その他経費	6,082,299	5,500,932	581,367	10.57
公債費	2,362,622	2,403,487	△ 40,865	△ 1.70
積立金	1,494,494	827,008	667,486	80.71
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	0.00
繰出金	2,220,183	2,265,437	△ 45,254	△ 2.00
合計	24,013,090	27,348,464	△ 3,335,374	△ 12.20

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入 5,861,251,388 円に対して、歳出は 5,406,211,719 円で、差し引き 455,039,669 円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は△293,710,034 円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額 400,000,000 円と、基金利子の積み立て分 25 円を加えた実質単年度収支は 106,289,991 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 57,512,894 円、0.99%の増となっている。

主な要因は、国民健康保険税が 56,809,332 円、道支出金が 61,352,654 円、繰入金が 28,462,296 円の減となったが、繰越金が 208,666,199 円の増などによるものである。

国民健康保険税の収納率は、77.78%（現年度分 96.01%、滞納繰越分 15.59%）で、前年度と比較すると 0.74 ポイント上昇（現年度分 0.41 ポイント上昇、滞納繰越分 6.08 ポイント低下）している。

なお、本会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 3,226,040 円減の 16,134,318 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		5,593,866,000	5,211,676,000	382,190,000	7.33
調定額		6,086,282,533	6,055,814,057	30,468,476	0.50
収入済額		5,861,251,388	5,803,738,494	57,512,894	0.99
収入率(対予算現額)		104.78	111.36	△ 6.58	△ 5.91
収入率(対調定額)		96.30	95.84	0.46	0.48
不納欠損額		16,134,318	19,360,358	△ 3,226,040	△ 16.66
収入未済額		208,896,827	232,715,205	△ 23,818,378	△ 10.23

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
3	現年課税分	783,277,400	752,183,578	12,200	31,081,622	176,300	96.01
	滞納繰越分	229,486,945	35,771,538	16,074,306	177,641,101	2,700	15.59
	計	1,012,764,345	787,955,116	16,086,506	208,722,723	179,000	77.78
2	現年課税分	821,234,000	785,111,706	0	36,122,294	36,900	95.60
	滞納繰越分	275,289,199	59,652,742	19,221,726	196,414,731	500	21.67
	計	1,096,523,199	844,764,448	19,221,726	232,537,025	37,400	77.04
比較増減	現年課税分	△ 37,956,600	△ 32,928,128	12,200	△ 5,040,672	139,400	0.41
	滞納繰越分	△ 45,802,254	△ 23,881,204	△ 3,147,420	△ 18,773,630	2,200	△ 6.08
	計	△ 83,758,854	△ 56,809,332	△ 3,135,220	△ 23,814,302	141,600	0.74

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して351,222,928円、6.95%の増となっている。

主な要因は、基金積立金が399,999,898円の増などによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると1.63%減の34,486円、1人当たりの医療費は1.34%増の367,296円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,593,866,000	5,211,676,000	382,190,000	7.33
支出済額	5,406,211,719	5,054,988,791	351,222,928	6.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.65	96.99	△0.34	△0.35
不用額	187,654,281	156,687,209	30,967,072	19.76

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費 (円)	3,156,104,021	3,190,844,939	△34,740,918	△1.09
	療養費 (円)	14,016,562	14,577,037	△560,475	△3.84
	審査支払手数料 (円)	7,668,796	7,666,832	1,964	0.03
	小計 (円)	3,177,789,379	3,213,088,808	△35,299,429	△1.10
高額療養費 (円)	520,279,957	531,865,385	△11,585,428	△2.18	
移送費 (円)	0	0	0	—	
出産育児諸費 (円)	5,627,155	4,688,467	938,688	20.02	
葬祭諸費 (円)	1,950,000	2,160,000	△210,000	△9.72	
合計 (円)	3,705,646,491	3,751,802,660	△46,156,169	△1.23	
平均被保険者数 (人)	9,004	9,228	△224	△2.43	
受診件数 (件)	95,899	95,404	495	0.52	
受診率 (%)	1,065.07	1,033.85	31.22	3.02	
1件当たり医療費 (円)	34,486	35,058	△572	△1.63	
1人当たり医療費 (円)	367,296	362,449	4,847	1.34	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

学校給食の配食状況は、662,901食となり、前年度に比べ19,856食の減となっている。

歳入決算額は354,034,885円、歳出決算額は354,031,885円となり、3,000円が翌年度に繰越となった。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して14,018,695円、3.81%の減となっている。

主な要因は、給食収入が4,283,929円、市債が2,900,000円、国庫支出金が3,619,000円の減などによるものである。

給食収入の収納率は97.14%（現年度分99.82%、滞納繰越分22.13%）で、前年度と比較すると0.35ポイント上昇（現年度分0.25ポイント上昇、滞納繰越分0.33ポイント上昇）している。

なお、令和3年度の不納欠損処分は1,193,480円である。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	363,618,000	381,544,000	△ 17,926,000	△ 4.70
調定額	360,073,530	374,992,475	△ 14,918,945	△ 3.98
収入済額	354,034,885	368,053,580	△ 14,018,695	△ 3.81
収入率(対予算現額)	97.36	96.46	0.90	0.93
収入率(対調定額)	98.32	98.15	0.17	0.17
不納欠損額	1,193,480	0	1,193,480	—
収入未済額	4,845,165	6,938,895	△ 2,093,730	△ 30.17

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して14,021,695円、3.81%の減となっている。

主な要因は、給食センター費が13,957,253円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	363,618,000	381,544,000	△ 17,926,000	△ 4.70
支出済額	354,031,885	368,053,580	△ 14,021,695	△ 3.81
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.36	96.46	0.90	0.93
不用額	9,586,115	13,490,420	△ 3,904,305	△ 28.94

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、令和4年3月31日現在において17,225人で前年度に比べ17人の減となっている。

歳入3,969,505,910円に対して、歳出は3,819,942,083円で、実質収支額は149,563,827円となり、令和3年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の162,482,707円を差し引いた単年度収支額は、△12,918,880円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して102,836,147円、2.66%の増となっている。

主な要因は、国庫支出金が41,897,865円、繰越金が49,343,574円の増などによるものである。

介護保険料の収納率は、98.21%（現年度分99.47%、滞納繰越分12.20%）で、前年度と比較すると0.07ポイント上昇（現年度分0.13ポイント上昇、滞納繰越分10.50ポイント低下）している。

なお、令和3年度の不納欠損額は、前年度と比較すると1,060,680円増の4,455,480円となっている。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	3,906,491,000	3,888,645,000	17,846,000	0.46
調定額	3,983,206,361	3,881,011,204	102,195,157	2.63
収入済額	3,969,505,910	3,866,669,763	102,836,147	2.66
収入率(対予算現額)	101.61	99.43	2.18	2.19
収入率(対調定額)	99.66	99.63	0.03	0.03
不納欠損額	4,455,480	3,394,800	1,060,680	31.24
収入未済額	9,244,971	10,946,641	△1,701,670	△15.55

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して115,755,027円、3.12%の増となっている。

主な要因は、保険給付費が58,577,319円、基金積立金が27,109,343円、諸支出金が30,221,142円の増などによるものである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	3,906,491,000	3,888,645,000	17,846,000	0.46
支出済額	3,819,942,083	3,704,187,056	115,755,027	3.12
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.78	95.26	2.52	2.65
不用額	86,548,917	184,457,944	△97,909,027	△53.08

6 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

令和3年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は、299,015人となり、前年度に比べ15,541人の増となっている。また、歳入、歳出決算額は、同額の95,460,596円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して20,238,002円、17.49%の減となっている。主な要因は、国庫支出金が26,476,000円の減などによるものである。

なお、令和3年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	105,880,000	122,483,000	△16,603,000	△13.56
調定額	95,460,596	115,698,598	△20,238,002	△17.49
収入済額	95,460,596	115,698,598	△20,238,002	△17.49
収入率(対予算現額)	90.16	94.46	△4.30	△4.55
収入率(対調定額)	100.00	100.00	0.00	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して△20,238,002円、17.49%の減となっている。

主な要因は、事業費が20,215,952円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	105,880,000	122,483,000	△16,603,000	△13.56
支出済額	95,460,596	115,698,598	△20,238,002	△17.49
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	90.16	94.46	△4.30	△4.55
不用額	10,419,404	6,784,402	3,635,002	53.58

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、令和4年3月31日現在において9,092人で前年度に比べ155人の増となっている。

歳入 851,781,417 円に対して、歳出は 850,916,067 円で、実質収支額は、865,350 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 16,421,659 円、1.97%の増となっている。

主な要因は、保険料が 11,149,021 円、繰入金が 4,941,038 円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.36%（現年度分99.74%、滞納繰越分39.97%）で、前年度と比較すると0.05ポイント上昇（現年度分0.05ポイント上昇、滞納繰越分11.42ポイント低下）している。

なお、令和3年度の不納欠損額は、前年度と比較すると86,300円増の420,400円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	859,500,000	840,187,000	19,313,000	2.30
調定額	855,590,713	839,548,084	16,042,629	1.91
収入済額	851,781,417	835,359,758	16,421,659	1.97
収入率(対予算現額)	99.10	99.43	△ 0.33	△ 0.33
収入率(対調定額)	99.55	99.50	0.05	0.05
不納欠損額	420,400	334,100	86,300	25.83
収入未済額	3,388,896	3,854,226	△ 465,330	△ 12.07

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して 16,086,609 円、1.93%の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 15,947,419 円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	859,500,000	840,187,000	19,313,000	2.30
支出済額	850,916,067	834,829,458	16,086,609	1.93
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	99.00	99.36	△ 0.36	△ 0.36
不用額	8,583,933	5,357,542	3,226,391	60.22

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		853,894,831	753,238,536	443,640,474
特 別 会 計	国民健康保険	455,039,669	748,749,703	540,083,504
	学校給食事業	3,000	0	0
	介護保険	149,563,827	162,482,707	113,139,133
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	865,350	530,300	148,000
計		605,471,846	911,762,710	653,370,637
合 計		1,459,366,677	1,665,001,246	1,097,011,111

9 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)		
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土 地	m ²	525,205.42	0.00	525,205.42	—
		建 物	延m ²	25,046.63	51.59	25,098.22	0.21	
	公共用財産	土 地	m ²	3,098,003.66	△ 58,157.56	3,039,846.10	△ 1.88	
		建 物	延m ²	230,751.69	△ 1,280.57	229,471.12	△ 0.55	
	山 林	m ²	1,360,819.27	△ 523.00	1,360,296.27	△ 0.04		
	計	土 地	m ²	4,984,028.35	△ 58,680.56	4,925,347.79	△ 1.18	
		建 物	延m ²	255,798.32	△ 1,228.98	254,569.34	△ 0.48	
	普通財産	土 地	m ²	1,993,189.94	29,314.19	2,022,504.13	1.47	
		建 物	延m ²	8,807.19	923.00	9,730.19	10.48	
	合 計	土 地	m ²	6,977,218.29	△ 29,366.37	6,947,851.92	△ 0.42	
		建 物	延m ²	264,605.51	△ 305.98	264,299.53	△ 0.12	
	有 価 証 券		千円 (額面)	7,300	0	7,300	—	
	出資による権利		千円	99,596	0	99,596	—	
物 権		件	3	0	3	—		
物 品		点	384	20	404	5.21		
債 権		千円	419,960	△ 27,832	392,128	△ 6.63		
積 立 金		千円	3,440,356	1,940,090	5,380,446	56.39		

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、6,947,851.92 m²で、札内高原館用地の売却などにより前年度と比較して29,366.37 m²の減となっている。また、建物の決算年度末現在高は、264,299.53 m²で、札内高原館施設の譲渡や千代の代団地の建設などにより前年度と比較して305.98 m²の減となっている。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、404点で前年度と比較して20点の増となっている。

主な要因は、事務・機械器具類のパソコン及び周辺機械などが増となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は392,128,130円で、27,832,517円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は5,380,445,928円で、1,940,090,502円の増となっている。

財源調整用基金等の状況

(単位：円)

基金名	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
財政調整基金	560,621,198	600,010,712	1,160,631,910
減債基金 (ルール外分)	8,873,686	267	8,873,953
北海道市町村 備荒資金組合納付金 (超過納付金)	411,634,974	152,279,384	563,914,358
合計	981,129,858	752,290,363	1,733,420,221

10 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の令和3年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区分	令和3年度末残高	支出予定額	差引額
歳入歳出外現金	354,870,225	354,870,225	0

11 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されていない。

また、実質公債費比率が11.4%、将来負担比率が55.7%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、前年度と比較して1.0ポイント改善、将来負担比率は、基金残高の増加や地方債現在高、公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出し見込額が減少したことなどから低下し、前年度と比較して26.1ポイントと大きく改善している。

財政分析における令和3年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.008ポイント低下し0.459となっている。また、経常収支比率は、8.6ポイント低下し91.2%となり大きく改善されたが、依然として高い比率となっており、財政の硬直化は続いている状況といえる。

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、歳入では地方交付税、地方特例交付金、繰越金などが増加したが、国庫支出金、繰入金、財産収入などが減少したことから、総額で11.55%の減となっている。

歳入の根幹である市税については、収納率は向上しているが、全道各市と比較すると下位の状況であり、負担の公平性を保つ観点からも収入未済額の縮減に一層の努力を望む。

また、歳出では土木費、総務費などが増加したが、民生費、教育費などが減少したことから、総額で12.20%の減となっている。

令和3年度一般会計歳入歳出差引額は、8億5,560万7千円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる171万2千円を差し引いた実質収支額は、前年度と比較すると1億65万6千円増の8億5,389万5千円となっている。

また、特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、前年度と比較すると3億629万1千円減の6億547万2千円となっている。

これらのことから、財政調整基金6億1万1千円と、北海道市町村備荒資金組合超過納付金に1億5千万円を積立することができ、財源調整用基金等に一定程度の確保が図られたことから近年続いていた危機的状況からは脱したことが窺え、今後予定される大型事業への対応が一定程度可能となったものと考えられ、令和3年度決算は財政運営上良好であったといえる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せないことから、自主財源である市税収入の動向については不透明であり、また、老朽化している公共施設更新などの財政需要の増大も見込まれることから、本市の財政を取り巻く環境は、予断を許さない状況にある。

このような中で、安定的な財政運営を行うためにも、令和3年度に見直された中期財政見通しを踏まえ、公共施設更新にあたっては、市民サービスの向上を図りつつ、今後の維持管理経費を考慮するなど、将来にわたる負担を出来る限り軽減するよう計画的で適切な事業選択かつ予算執行を行うとともに、引き続き積極的な行財政改革に取り組むことを期待する。